

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 26 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

光世証券株式会社

目 次

頁

I 当社の概況および組織に関する事項	1
1. 商号	1
2. 登録年月日(登録番号)	1
3. 沿革および経営の組織	1
(1) 会社の沿革	1
(2) 経営の組織	2
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	3
5. 役員 の 氏 名	3
6. 政令で定める使用人の氏名	4
7. 業務の種別	4
8. 本店その他の営業所又は事業所の名称及び所在地	5
9. 他に行っている事業の種類	5
10. 苦情処理および紛争解決の体制	5
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	5
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	5
13. 加入する投資者保護基金の名称	5
II 業務の状況に関する事項	6
1. 当期の業務概要	6
2. 業務の状況を示す指標	7
(1) 経営成績等の推移	7
(2) 有価証券引受・売買等の状況	7
① 株券売買高の推移	7
② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱状況	8
(3) その他業務の状況	9
(4) 自己資本規制比率の状況	9
(5) 使用人および外務員の総数	9
III 財産の状況	10
1. 経理の状況	10
①【貸借対照表】	10
②【損益計算書】	12
③【株主資本等変動計算書】	13
2. 借入金の主要な借入先および借入金額	21
3. 保有する有価証券の状況(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価および評価損益	21
4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理されたものを除く。)の契約価額、時価および評価損益	21
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	21
IV 管理の状況	22
1. 内部管理の状況の概要	22
2. 分別管理等の状況	23
V 連結子会社等の状況に関する事項	24
1. 当社及びその子会社等の集団の構成	24

I 当社の概況および組織に関する事項

1. 商 号 光 世 証 券 株 式 会 社
The Kosei Securities Co., Ltd.

2. 登 録 年 月 日 平成 19 年 9 月 30 日
(登 録 番 号) (近 畿 財 務 局 長 (金 商) 第 14 号)

3. 沿革および経営の組織

(1) 会社の沿革

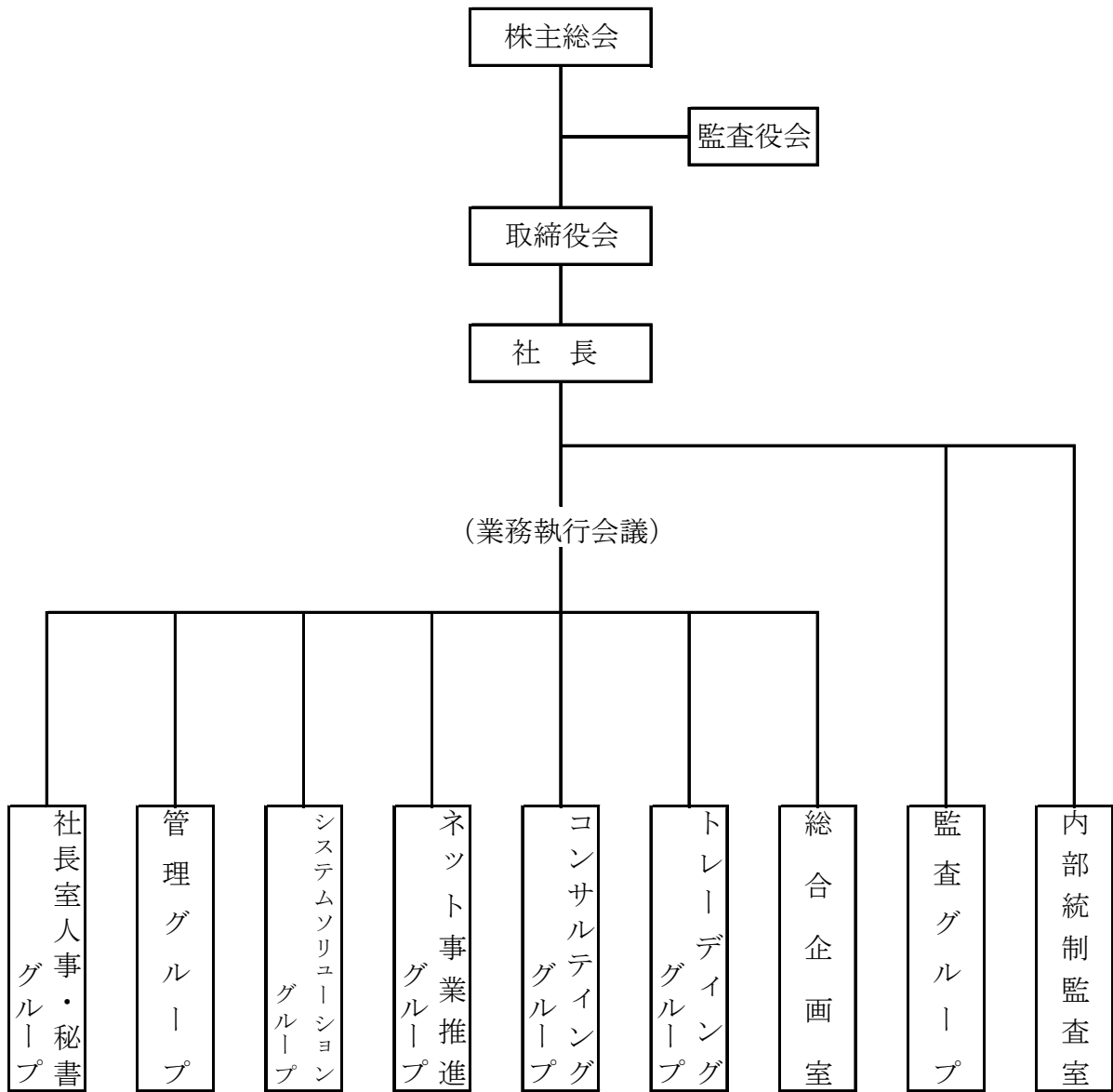
当社は、昭和 36 年 4 月 21 日、創業者巽悟朗により大阪市東区（現中央区）に証券業を目的とする「光世証券株式会社」として設立されました。

創業後の経過の概要は次のとおりであります。

	年 月	沿 革
昭和	43 年 4 月	免許制施行で大蔵大臣から、第 1 号、第 2 号、第 4 号証券免許を受ける
	46 年 10 月	大阪証券取引所正会員に加入
	48 年 12 月	広興証券株式会社を吸収合併
	52 年 6 月	大蔵大臣から第 3 号免許を受ける
	56 年 10 月	東京証券取引所正会員に加入
	62 年 4 月	日本銀行当座預金取引および当座勘定付替取扱いを開始
	63 年 5 月	当社株式を大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄に上場
平成	2 年 9 月	当社株式を大阪証券取引所市場第一部に上場
	3 年 2 月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に上場
	10 年 9 月	名古屋支店を本店に統合し、国内 2 店舗となる
	10 年 12 月	証券登録制への移行により、内閣総理大臣から登録を受ける
	10 年 12 月	証券投資者保護基金（現 日本投資者保護基金）に加入
	11 年 10 月	東京都中央区日本橋兜町に東京支店を移転し、同月より営業を開始する
	13 年 5 月	大阪市中央区北浜に本店を移転し、同月より営業を開始する
	19 年 9 月	金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業のみなし登録を受ける
	21 年 6 月	第二種金融商品取引業（取引所外国為替証拠金取引）の登録を受ける
	21 年 7 月	外国為替証拠金取引「大証 F X」の取扱いを開始する
23 年 7 月	東京証券取引所デリバティブ全商品のインターネット取引を開始する	
26 年 4 月	大阪取引所デリバティブ全商品のインターネット取引を開始する	

(2) 経営の組織

当社の経営組織の概要は次のとおりであります。(平成26年3月31日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数(千株)	割合(%)
1 株式会社 巽也蔵	19,698	20.94
2 株式会社 巽事務所	15,545	16.53
3 株式会社 巽丸	8,043	8.55
4 株式会社 哲学の道文庫	4,952	5.26
5 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	3,970	4.22
6 巽大介	2,138	2.27
7 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	859	0.91
8 振角典子	731	0.78
9 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	489	0.52
10 大和証券株式会社	485	0.52
その他(8,701名)	37,146	39.50
合計(8,711名)	94,058	100.00

(注) 当社は自己株式 805 千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

5. 役員の名

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	巽大介	有	常勤
取締役	小河伸二	無	常勤
取締役	山本將晴	無	非常勤
監査役	森正行	無	常勤
監査役	児玉憲夫	無	非常勤
監査役	村形聡	無	非常勤

以上 6 名

- (注) 1 取締役 山本 將晴は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。取締役の任期は、平成 26 年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成 28 年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役 児玉 憲夫、村形 聡は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。監査役の児玉 憲夫の任期は、平成 24 年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成 28 年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。また、監査役の村形 聡の任期は、平成 25 年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成 29 年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括するもの（金融商品取引業等に関する内閣府令第6条第1項に規定するものを含む。）の氏名

(平成26年3月31日現在)

氏名	役職名
小河 伸二	取締役 管理部門担当
坂口 周次	執行役員 管理グループ兼監査グループ担当
藤本 伸一	執行役員 管理グループ財務担当

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品取引業等に関する内閣府令第6条第2項に規定するものを含む。）の氏名

該当事項はありません。

- (3) 投資助言・代理業（法第28条第3項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者（金融商品取引業等に関する内閣府令第6条第1項に規定するものを含む。）の氏名

該当事項はありません。

7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引業

- ① 法第28条第1項第1号に掲げる業務
- ② 法第28条第1項第3号イに掲げる業務
- ③ 法第28条第1項第3号ロに掲げる業務
- ④ 法第28条第1項第3号ハに掲げる業務
- ⑤ 有価証券等管理業務
- ⑥ 第二種金融商品取引業

(付随業務)

- (2) 金融商品取引法第35条第1項に規定する業務

- ① 有価証券の貸借またはその媒介若しくは代理業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③ 顧客から保護預りをしている有価証券を担保とする金銭の貸付業務
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤ 証券投資信託受益証券の収益金・償還金または解約金の支払に係る業務の代理業務
- ⑥ 証券投資信託受益証券の金銭の分配・払戻金または残余財産の分配に係る業務の代理業務
- ⑦ 累積投資契約の締結業務

- (3) 前各号に掲げる業務の他、金融商品取引法により金融商品取引業者が営むことのできる業務

- (4) その他前各号に付随する業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目1番10号 (代表) Tel 06-6209-0821
東京支店	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町9番9号 (代表) Tel 03-3667-7721

9. 他に行っている事業の種類

保険業法第2条第26項に規定する保険募集
自ら所有する不動産の賃貸

10. 苦情処理および紛争解決の体制

担当専門部署は監査グループ。『苦情紛争処理規程』、『苦情紛争対応要領』を定め、顧客からの苦情等に対して迅速・公平かつ適切な対応を行う体制としている。

また、次の各号に挙げる業務の種別ごとに、苦情等の解決の為の外部機関を利用する措置を講じている。

(1) 第一種金融商品取引業

苦情処理及び紛争解決のために、特定非営利活動法人「証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)」を利用(FINMACとの間で、手続実施基本契約を締結)。

(2) 第二種金融商品取引業

紛争解決のために、公益社団法人「総合紛争解決センター」を利用(総合紛争解決センターとの間で、協定書を締結)。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会
証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)
総合紛争解決センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京証券取引所
株式会社大阪取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

当期の国内株式市場は、政府の経済対策や日銀による大規模な金融緩和政策などを背景に、対ドル、対ユーロで円安が進行し、企業業績の回復期待が高まったことなどから、総じて堅調に推移しました。

この活況な株式市況の中、受入手数料は増加しましたが、トレーディング収益は減少となりました。

対顧客営業面では、「デリバティブ・セミナー」など各種セミナーを開催する等、顧客ニーズを掘り下げるコンサルティング活動を積極的に行ってまいりました。その結果、株式売買に加えて、先物・オプション等のデリバティブ取引の取扱いが増え、受入手数料は、4億27百万円（前期比158.3%）と前年に比べ増加しました。

一方、自己売買部門では、アルゴリズム取引など売買手法の多様化などが奏功した反面、年明け後の株式市場の下落等から、保有有価証券の評価額が大幅に減少いたしました。このため、トレーディング収益は、前年に比べ減少し10億66百万円（同68.8%）となりました。

また、金融収益は、償還による保有債券の減少等から88百万円（同96.4%）となり、販売費及び一般管理費は、減価償却費の減少等から9億62百万円（同91.0%）となりました。

このような状況のもと、当社の事業概況は次のとおりです。

[受入手数料]

当期の受入手数料は、4億27百万円（前期比158.3%）となりました。

(1) 委託手数料

当社の株式委託売買高は、金額で442億33百万円（前期比139.4%）、株数で86百万株（同87.9%）となり、株券委託手数料は3億94百万円（同165.0%）となりました。また、債券委託手数料は4百万円（同111.3%）となりました。

(2) 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は0百万円（前期比6.2%）、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は6百万円（同121.1%）となり、その他の受入手数料は9百万円（同157.7%）となりました。

[トレーディング損益]

当期のトレーディング損益は10億66百万円の利益（前期比68.8%）となりました。このうち株券等トレーディング損益については10億59百万円の利益（同68.3%）、債券等・その他のトレーディング損益は7百万円の利益（同846.0%）となりました。

[金融収支]

金融収益は88百万円（前期比96.4%）となりました。また、金融費用は4百万円（同52.0%）となり、金融収支は84百万円（同100.5%）となりました。

[販売費・一般管理費]

引続き経費の削減と効率経営に努めた結果、販売費・一般管理費は9億62百万円（前期比91.0%）となりました。

[損益状況]

以上により、営業収益は16億9百万円（前期比82.9%）、経常利益は8億73百万円（同61.6%）、当期純利益は5億78百万円（同50.4%）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
資本金	12,000	12,000	12,000
発行済株式総数	94,864 千株	94,864 千株	94,864 千株
営業収益	643	1,942	1,609
(受入手数料)	111	269	427
((委託手数料))	101	246	409
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	11	0
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	2	5	6
((その他の受入手数料))	7	6	9
(トレーディング損益)	408	1,551	1,066
((株券等トレーディング損益))	407	1,550	1,059
((債券等トレーディング損益))	0	△0	7
((その他のトレーディング損益))	—	1	—
純営業収益	604	1,935	1,605
経常損益	△247	1,419	873
当期純損益	67	1,149	578

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
自 己	98,770	71,832	74,973
委 託	14,342	31,721	44,233
合 計	113,112	103,554	119,206

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱状況

(単位：百万円)

		引 受 高	売 出 高	特定投資家向け 売付け勧誘等の 総 額	募 集 の 取 扱 高	売 出 し の 取 扱 高	私 募 の 取 扱 高	特定投資家向け 売付け勧誘等の 取 扱 高
平成 24年 3 月 期	株 券	—	—	—	0	—	—	—
	国 債 証 券	—	—	—	182	—	—	—
	地 方 債 証 券	—	—	—	—	—	—	—
	特 殊 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	受 益 証 券	—	—	—	238	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	421	—	—	—
平成 25年 3 月 期	株 券	909	909	—	1	0	—	—
	国 債 証 券	—	—	—	105	—	—	—
	地 方 債 証 券	—	—	—	—	—	—	—
	特 殊 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	98	22	29	—
	受 益 証 券	—	—	—	238	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	909	909	—	443	23	29	—
平成 26年 3 月 期	株 券	—	—	—	21	1	—	—
	国 債 証 券	—	—	—	126	—	—	—
	地 方 債 証 券	—	—	—	—	—	—	—
	特 殊 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	12	121	110	—
	受 益 証 券	—	—	—	912	—	300	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	1,072	122	410	—

(3) その他業務の状況

① 公社債の払込金の受入れおよび元利金支払の代理業務状況

(単位：百万円)

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
払込金の受入額	182	414	370
元金の支払額	218	263	438
利金の支払額	30	23	15
元利金の支払額合計	249	287	453

② 証券投資信託受益証券の収益金、償還金および一部解約金支払の代理業務状況

(単位：百万円)

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
収益金支払額	42	27	35
償還金支払額	—	—	—
解約金支払額	96	79	197

③ 有価証券の貸借およびこれにともなう業務の状況（信用取引に係る顧客への融資および貸株）

(単位：千株、百万円)

区 分 期 別	顧客の委託にもとづいておこなった融資額とこれにより顧客が買付けている株数		顧客の委託にもとづいておこなった貸株数とこれにより顧客が売付けている代金	
	株 数	金 額	株 数	金 額
第 52 期 (平成 24 年 3 月 31 日現在)	2,092	996	1,076	442
第 53 期 (平成 25 年 3 月 31 日現在)	3,660	1,621	1,846	567
第 54 期 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	4,914	1,976	74	35

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100	1,868.7 %	1,837.2 %	1,526.9 %	
固定化されていない自己資本の額 (A)	10,764	11,597	10,945	
リスク相当額	市場リスク相当額	301	353	450
	取引先リスク相当額	31	47	42
	基礎的リスク相当額	242	229	223
計 (B)	576	631	716	

(5) 使用人および外務員の総数

(単位：名)

区 分	平成 24 年 3 月末	平成 25 年 3 月末	平成 26 年 3 月末
使 用 人	54	52	48
(うち 外 務 員)	51	48	44

Ⅲ 財産の状況

1. 経理の状況

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,322	6,157
預託金	2,092	2,545
トレーディング商品	※2 4,343	※2 3,626
商品有価証券等	4,317	3,605
デリバティブ取引	25	20
約定見返勘定	253	-
信用取引資産	3,176	2,073
信用取引貸付金	1,621	1,976
信用取引借証券担保金	1,555	97
支払差金勘定	1	-
有価証券担保貸付金	164	151
借入有価証券担保金	164	151
立替金	0	0
顧客への立替金	0	0
短期貸付金	1	1
前払金	0	0
前払費用	11	9
未収入金	-	0
未収収益	22	24
短期差入保証金	73	107
流動資産計	16,462	14,698
固定資産		
有形固定資産	※1 4,579	※1 4,517
建物	1,723	1,658
器具備品	27	29
土地	2,829	2,829
無形固定資産	36	21
ソフトウェア	32	18
電話加入権	1	0
その他	2	2
投資その他の資産	814	2,411
投資有価証券	※2 386	※2 1,986
関係会社株式	7	7
長期立替金	90	90
その他	572	568
貸倒引当金	△241	△241
固定資産計	5,430	6,950
資産合計	21,893	21,649

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	1,127	101
商品有価証券等	1,087	64
デリバティブ取引	39	36
約定見返勘定	-	94
信用取引負債	737	174
信用取引借入金	※2 169	※2 139
信用取引貸証券受入金	567	35
受取差金勘定	-	0
預り金	784	1,269
顧客からの預り金	738	1,251
その他の預り金	46	18
受入保証金	934	769
前受収益	-	0
未払金	18	14
未払費用	43	37
未払法人税等	465	98
賞与引当金	20	15
流動負債計	4,131	2,575
固定負債		
繰延税金負債	46	470
退職給付引当金	51	57
役員退職慰労引当金	201	215
その他の固定負債	4	4
固定負債計	304	747
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※3 2	※3 3
特別法上の準備金計	2	3
負債合計	4,438	3,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	1,114	1,114
資本剰余金合計	4,114	4,114
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	-	600
繰越利益剰余金	1,346	855
利益剰余金合計	1,346	1,455
自己株式	△92	△96
株主資本合計	17,369	17,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84	847
評価・換算差額等合計	84	847
新株予約権	0	0
純資産合計	17,454	18,322
負債・純資産合計	21,893	21,649

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業収益		
受入手数料	269	427
委託手数料	246	409
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	11	0
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	5	6
その他の受入手数料	6	9
トレーディング損益	※1 1,551	※1 1,066
金融収益	※2 92	※2 88
その他の営業収益	29	26
営業収益計	1,942	1,609
金融費用	※3 7	※3 4
純営業収益	1,935	1,605
販売費・一般管理費		
取引関係費	※4 130	※4 118
人件費	※5 492	※5 471
不動産関係費	※6 155	※6 138
事務費	※7 15	※7 15
減価償却費	131	92
租税公課	※8 104	※8 98
その他	※9 27	※9 28
販売費・一般管理費計	1,057	962
営業利益	877	643
営業外収益	※10 551	※10 231
営業外費用	※11 9	※11 1
経常利益	1,419	873
特別利益		
投資有価証券売却益	212	-
固定資産売却益	※12 4	※12 3
特別利益計	217	3
特別損失		
固定資産除却損	※13 37	※13 1
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	1
特別損失計	38	2
税引前当期純利益	1,598	874
法人税、住民税及び事業税	449	296
当期純利益	1,149	578

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,000	4,094	—	4,094	800	△415	384
当期変動額							
資本準備金の取崩		△1,094	1,094	—			
別途積立金の取崩					△800	800	—
別途積立金の積立							
剰余金の配当						△187	△187
当期純利益						1,149	1,149
自己株式の取得							
自己株式の処分							
新株予約権の行使			20	20			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	△1,094	1,114	20	△800	1,762	962
当期末残高	12,000	3,000	1,114	4,114	—	1,346	1,346

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△137	16,341	103	103	17	16,462
当期変動額						
資本準備金の取崩		—				—
別途積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△187				△187
当期純利益		1,149				1,149
自己株式の取得	△9	△9				△9
自己株式の処分	54	54				54
新株予約権の行使		20				20
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△19	△19	△16	△35
当期変動額合計	44	1,027	△19	△19	△16	991
当期末残高	△92	17,369	84	84	0	17,454

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,000	3,000	1,114	4,114	—	1,346	1,346
当期変動額							
資本準備金の取崩							
別途積立金の取崩							
別途積立金の積立					600	△600	—
剰余金の配当						△470	△470
当期純利益						578	578
自己株式の取得							
自己株式の処分							
新株予約権の行使							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	600	△491	108
当期末残高	12,000	3,000	1,114	4,114	600	855	1,455

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△92	17,369	84	84	0	17,454
当期変動額						
資本準備金の取崩		—				—
別途積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△470				△470
当期純利益		578				578
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分		—				—
新株予約権の行使		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			762	762	—	762
当期変動額合計	△3	104	762	762	—	867
当期末残高	△96	17,473	847	847	0	18,322

(重要な会計方針)

1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法

当社におけるトレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)の規定にもとづき、トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

(2) その他有価証券

ア. 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等にもとづく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価ないし償却原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。売却原価については移動平均法により算定しております。

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法ないし償却原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書等を基礎とし、持分法相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

①平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。

②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。

③平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。

建物以外

①平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。

②平成19年4月1日から平成24年3月31日までに取得したもの
定率法(250%定率法)によっております。

③平成24年4月1日以降に取得したもの
定率法(200%定率法)によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物 6~50年

・器具備品 3~20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

4. 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 引当金および特別法上の準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は発生の翌年度に一時処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく支給見込額を計上しております。

(5) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定にもとづき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出された額を計上しております。

6. 会計方針の変更等

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準等」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

①概要

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正(退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の改正等)

②適用予定日

平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用

③当該会計基準の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、軽微であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	平成 25 年 3 月期 1,867 百万円	平成 26 年 3 月期 1,920 百万円
2. ① 担保に供している資産	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
トレーディング商品	1,012 百万円	315 百万円
投資有価証券	0 百万円	一百万円
② 担保の対象となる債務	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
信用取引借入金	169 百万円	139 百万円
③ 上記のほか、信用取引の自己融資見返株券を信用取引借入金の担保として第 54 期は 85 百万円、取引参加者保証金の代用として第 53 期は 0 百万円、第 54 期は 14 百万円、清算基金の代用として第 53 期は 303 百万円、第 54 期は 132 百万円差し入れております。		
④ 差し入れた有価証券の時価額	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
信用取引貸証証券	488 百万円	34 百万円
信用取引借入金の本担保証券	204 百万円	836 百万円
差入証拠金代用有価証券	2,283 百万円	1,122 百万円
長期差入保証金代用有価証券	109 百万円	18 百万円
⑤ 差し入れを受けた有価証券の時価額	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
信用取引借証証券	1,591 百万円	112 百万円
信用取引貸付金の本担保証券	2,130 百万円	2,041 百万円
受入保証金代用有価証券	1,738 百万円	1,554 百万円
その他担保として受け入れた有価証券	239 百万円	210 百万円

3. 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第 46 条の 5

(損益計算書関係)

第 5 3 期 〔自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日〕				第 5 4 期 〔自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日〕			
※1 トレーディング損益の内訳				※1 トレーディング損益の内訳			
	実現損益	評価損益	計		実現損益	評価損益	計
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
株 券 等				株 券 等			
トレーディング損益	546	1,004	1,550	トレーディング損益	349	710	1,059
債券等・その他の				債券等・その他の			
トレーディング損益	△15	16	0	トレーディング損益	0	7	7
うち債券等				うち債券等			
トレーディング損益	(△16)	(16)	(△0)	トレーディング損益	(0)	(7)	(7)
うちその他の				うちその他の			
トレーディング損益	(1)	(—)	(1)	トレーディング損益	(—)	(—)	(—)
計	530	1,020	1,551	計	349	717	1,066
※2 金融収益の内訳				※2 金融収益の内訳			
信用取引収益		21	百万円	信用取引収益		31	百万円
受取配当金		47	百万円	受取配当金		44	百万円
受取債券利子		9	百万円	受取債券利子		10	百万円
受取利息		0	百万円	受取利息		0	百万円
その他の		14	百万円	その他の		3	百万円
計		92	百万円	計		88	百万円
※3 金融費用の内訳				※3 金融費用の内訳			
信用取引費用		7	百万円	信用取引費用		4	百万円
その他の		—	百万円	その他の		0	百万円
計		7	百万円	計		4	百万円
※4 取引関係費の内訳				※4 取引関係費の内訳			
支払手数料		22	百万円	支払手数料		20	百万円
取引所・協会		66	百万円	取引所・協会		59	百万円
通信・運送		32	百万円	通信・運送		26	百万円
旅費・交通		4	百万円	旅費・交通		5	百万円
広告宣伝		2	百万円	広告宣伝		4	百万円
交際		1	百万円	交際		2	百万円
計		130	百万円	計		118	百万円
※5 人件費の内訳				※5 人件費の内訳			
役員報酬・従業員給与		390	百万円	役員報酬・従業員給与		378	百万円
その他の報酬・給料		20	百万円	その他の報酬・給料		18	百万円
福利厚生費		47	百万円	福利厚生費		41	百万円
賞与引当金繰入れ		20	百万円	賞与引当金繰入れ		9	百万円
退職給付費用		—	百万円	退職給付費用		9	百万円
役員退職慰労引当金繰入れ		13	百万円	役員退職慰労引当金繰入れ		13	百万円
計		492	百万円	計		471	百万円
※6 不動産関係費の内訳				※6 不動産関係費の内訳			
不動産費		30	百万円	不動産費		23	百万円
器具備品費		124	百万円	器具備品費		115	百万円
計		155	百万円	計		138	百万円

第 5 3 期 〔自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日〕	第 5 4 期 〔自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日〕
※7 事務費の内訳 事務委託費 14 百万円 事務用品費 1 百万円 <hr/> 計 15 百万円	※7 事務費の内訳 事務委託費 13 百万円 事務用品費 1 百万円 <hr/> 計 15 百万円
※8 租税公課の内訳 事業所税 3 百万円 外形標準課税 40 百万円 印紙税 0 百万円 不動産取得税・固定資産税 38 百万円 その他 22 百万円 <hr/> 計 104 百万円	※8 租税公課の内訳 事業所税 3 百万円 外形標準課税 40 百万円 印紙税 1 百万円 不動産取得税・固定資産税 37 百万円 その他 16 百万円 <hr/> 計 98 百万円
※9 販売費・一般管理費の「その他」の内訳 教育研修費・営業資料費 0 百万円 図書費 1 百万円 水道光熱費 11 百万円 諸会費・会議費 3 百万円 寄付金 0 百万円 その他 10 百万円 <hr/> 計 27 百万円	※9 販売費・一般管理費の「その他」の内訳 教育研修費・営業資料費 1 百万円 図書費 1 百万円 水道光熱費 12 百万円 諸会費・会議費 3 百万円 寄付金 0 百万円 その他 10 百万円 <hr/> 計 28 百万円
※10 営業外収益の内訳 投資事業組合運用益 491 百万円 受取配当金(その他有価証券) 27 百万円 参加者プログラム支援金 15 百万円 その他 17 百万円 <hr/> 計 551 百万円	※10 営業外収益の内訳 投資事業組合運用益 190 百万円 受取配当金(その他有価証券) 26 百万円 参加者プログラム支援金 1 百万円 その他 14 百万円 <hr/> 計 231 百万円
※11 営業外費用の内訳 貸倒引当金繰入れ 8 百万円 その他 1 百万円 <hr/> 計 9 百万円	※11 営業外費用の内訳 貸倒引当金繰入れ 1 百万円 その他 1 百万円 <hr/> 計 1 百万円
※12 固定資産売却益の内訳 器具備品 4 百万円 <hr/> 計 4 百万円	※12 固定資産売却益の内訳 器具備品 3 百万円 <hr/> 計 3 百万円
※13 固定資産除却損の内訳 建物 1 百万円 器具備品 12 百万円 電話加入権 21 百万円 ソフトウェア 3 百万円 <hr/> 計 37 百万円	※13 固定資産除却損の内訳 建物 0 百万円 器具備品 1 百万円 電話加入権 1 百万円 ソフトウェア 1 百万円 <hr/> 計 1 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第54期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	94,864	—	—	94,864

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	792	12	—	805

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 12千株

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	0
合計		—	—	—	—	0

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	470	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	470	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

2. 借入金の主要な借入先および借入金額

(単位:百万円)

借入先	期 別	第 5 3 期 (平成 25 年 3 月 31 日現在)	第 5 4 期 (平成 26 年 3 月 31 日現在)
		金 額	金 額
日 本 証 券 金 融		124	139
大 阪 証 券 金 融		45	—
合 計		169	139

3. 保有する有価証券の状況（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）
の取得価額、時価および評価損益

(単位:百万円)

	平成 25 年 3 月期			平成 26 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—
債 券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	50	74	23	350	373	23
株 式	50	74	23	50	76	25
債 券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	300	297	△2

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、
時価および評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引状況

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項および金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定にもとづき、第 53 期事業年度（平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで）および第 54 期事業年度（平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年度 3 月 31 日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理組織

内部管理部門は監査グループおよび内部統制監査室で構成されております。

(2) 業務分掌

監査グループ

- ・ 内部管理業務全般にわたる企画、立案業務ならびに各部店における内部管理および法令、規則・社内規則等の遵守に関する業務
- ・ 顧客の有価証券売買とその他取引等の状況考査
- ・ 営業員の営業活動等の状況考査
- ・ 業務監査および会計検査の実施ならびに顧客管理等に関する業務
- ・ 公正な株価形成維持の為、法令、取引所・協会の規則遵守と株価形成動向監視業務
- ・ 内部者取引管理規定に基づくインサイダー取引管理に関する業務
- ・ 顧客分別金信託および有価証券の分別管理に関する状況考査

内部統制監査室

- ・ 内部統制監査に関する基本方針の企画
- ・ 財務報告に係る内部統制の整備状況、運用状況の検討ならびに評価

(3) 顧客からの相談および苦情に対する具体的な取扱い方法および内部管理体制

当社ホームページ掲載のとおり、インターネットによる「お問い合わせフォーム」およびお客様苦情相談窓口（TEL0120-038617）を設置し、顧客からの相談および苦情に対応する体制を整備しております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成25年3月31日 現在の金額	平成26年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,898	2,023
期末日現在の顧客分別金信託額	2,050	2,500
期末日現在の顧客分別金必要額	1,617	1,990

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成25年3月31日現在		平成26年3月31日現在	
		国内証券	国内証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	83,043 千株	822 千株	79,675 千株	840 千株
債 券	額 面 金 額	1,150 百万円	117,000 千 JPY	713 百万円	267,000 千 JPY
		—	1,656 千 AUD	—	1,724 千 AUD
		—	— 千 USD	—	70 千 USD
		—	3,660 千 BRL	—	460 千 BRL
		—	1,100 千 MXN	—	3,700 千 MXN
		—	250 千 NZD	—	230 千 NZD
		—	— 千 NZD	—	3,300 千 ZAR
受 益 証 券	口 数	709 百万口 —	1,800 千 USD 0 百万口	1,168 百万口 —	1,550 千 USD 0 百万口
そ の 他	額 面 金 額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成25年3月31日現在	平成26年3月31日現在
		数 量	数 量
株 券		4,405 千 株	3,960 千 株
債 券		3 百万円	— 百万円
受 益 証 券		28 百万口	242 百万口
そ の 他		—	—

ハ 保管管理の状況

株 券……口座管理 証券保管振替機構、同業他社2社、自社金庫
 債 券……だいこう証券ビジネス、日本銀行、同業他社4社
 受 益 証 券……口座管理 証券保管振替機構、だいこう証券ビジネス、同業他社2社
 顧客分別金信託……野村信託銀行、りそな銀行
 顧客区分管理信託……日証金信託銀行

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	21	21	日証金信託銀行(株)
	—	—	—	—
有 価 証 券 等	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

当企業集団は、当社および子会社1社から構成されております。当社の子会社である株式会社亀山社中は、主たる事業として経営、投資に関するコンサルティング業務等を営むことを目的としておりますが、現在は実質的な事業活動を行っておりません。

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金およびキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資 産 基 準	0.0 %
売 上 高 基 準	0.0 %
利 益 基 準	0.1 %
利益剰余金基準	0.5 %

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

以 上